

Contents

特集：カメの歩みを止めることなかれ	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Purple haze” 「紫色の靄」	7p
<From the Editor> 「ある処世訓」	8p

特集：カメの歩みを止めることなかれ

今週は、『論座』4月号に寄稿した文章を転載いたします。「構造改革叩きを嗤う」という特集テーマ(朝日新聞社の雑誌としては画期的!)の一部ですが、同特集では富山和彦氏の「自由市場経済とは、資本の民主主義なのです」、大竹文雄氏の「『格差はいけない』の不毛」などの論考もまことに秀逸です。併せてご覧いただければ幸いです。

バックラッシュが始まった?

政治の世界に「潮目」ができるには、長い時間は必要ないらしい。年頭には平穩無事に見えた政治風景が、荒れ模様に様変わりしたのは、ほんの1週間ほどのことである。

1月16日にライブドアに対する東京地検の強制捜査があった。17日にはヒューザー小嶋社長への証人喚問があった。20日に国会が召集され、小泉首相が強気の施政方針演説を述べたその日に、成田空港で検疫中の米国産牛肉から危険部位である背骨が発見された。

さらに1月30日には、今度は防衛施設庁の官製談合疑惑がはじける。これであわせて「四点セット」。皇室典範改正問題をめぐる紆余曲折を掛け合わせると、あら不思議、それまで半年以上も5割以上を維持してきた小泉政権の支持率が、一気に下落してしまった。

通常国会で急浮上したのは、「経済格差の拡大」というテーマである。衆参両院で行われた代表質問においては、「弱肉強食」「格差社会」「勝ち組と負け組」「拝金主義」などの言葉が多用され、小泉改革の光と影が槍玉に上がっている。

格差の拡大は、メディアが好んで取り上げるところでもある。たとえば朝日新聞では、2月5日から「分裂につぼん」という特集を連載しているが、このリード文が一連の問題意識

を端的にまとめている。

日本経済は停滞から抜け出す気配だが、働き手は「一億総中流」ではなくなった。「市場万能主義」が強まる中で、企業は面倒見の良さを捨て、政府は自助を強調し、社会保障費などの抑制を進める。経済競争の勝者と敗者、都市と地方などの間の格差拡大や対立を放置すれば、共に助け合うべき社会は分裂へ進む。そこに連帯の橋を架ける「公助」の再生で、新たな社会像を考える時ではないか。（後略）

考えてみれば、昨年未から「構造改革バックラッシュ」的な事件が連続している。ライブドア事件や耐震強度偽装、あるいは東証のシステム不具合や東横インの無断設計変更などは、揃って「企業が合理性を貫いたことで、弊害が現れている」ケースである。しわ寄せを受けているのは、個人投資家、マンションの購入者、あるいは障害者といった弱い立場の人たちだ。

期せずして同時に噴出し始めたこれらの事件は、規制緩和や「官から民へ」の役割分担変更の結果、もたらされたものではないか。あるいは小泉政権の「構造改革路線」は行き過ぎており、そろそろ見直すべきではないのか。

今年は「ポスト小泉」の年であるという事情が、この議論を複雑にしている。巨大与党となった自民党の内部では、新旧2つの勢力がひしめき合っている。ひとつは9月に小泉政権が退陣する後も、現在の改革路線を継承しようという若手中心の勢力であり、もうひとつは自民党の古き良き伝統への回帰を望むベテラン勢力である。前者を「ネオ自民党」、後者を「自民党クラシック」と呼ぶのも一興だろう。

「ネオ自民党」が待望するのは、安倍官房長官の総理就任だ。安倍政権発足となれば竹中総務大臣、中川政調会長などが脇を固め、小泉チルドレンを結集し、構造改革路線を継続することになるだろう。安部氏に何らかの事情が生じた場合は、麻生外相が有力となりそうだ。「自民党クラシック」が待望するのは、福田前官房長官や谷垣財務相などのソフトなリーダーだ。その場合は森前首相や与謝野経済財政担当相などがキーマンとなり、ベテラン議員が総力を結集するだろう。目指すは「振り子の論理」であり、「和の政治」の復活となるだろう。

となれば構造改革路線への評価は、そのままポスト小泉レースを左右することになる。実際、対中政策の是非を問うよりは、こちらの方が多くの国民の関心を集めることができるだろう。いずれにせよ構造改革への評価は、今年は避けて通れないテーマであるといえそうだ。

それでは、本当に構造改革は行き過ぎているのだろうか。あるいは、ライブドアの暴走や所得格差の拡大は、小泉政権の「負の遺産」なのだろうか。筆者の見解はノーだ。

ビル・エモット氏の慧眼

まず、構造改革の本来の趣旨とは、官僚主導型システムの弊害を除き、民間の自由な競争を促進することにある。「小さな政府」の下で市場メカニズムを働かせ、悪事を働く者が現れたら、司法の手で事後的に取り締まればいい。であれば、けしからぬ振る舞いに及ぶ企業が出ることは、別段、驚くべきことではない。

ライブドア事件も、その本質は古いタイプの経済事犯に過ぎない。真新しいのは、主役であるホリエモンがテレビの人気者であるという「陽性」な事件であったこと、そして日本の証券取引に関する諸制度が時代遅れになっていた点をついたことであろう。時間外取引による株式取得も、株式の大量分割による株価の嵩上げも、完全に合法的であったけれども、それらはむしろ東京市場の不完全さを表すものであった。だとすれば行なうべきは規制の見直しであり、それはかならずしも改革の失敗を意味しない。つまりホリエモンの登場は、「想定範囲内」でなければならない。

次に改革のプラス面にも、注目しないとフェアではないだろう。景気回復と小泉改革の因果関係は、エコノミストの間でも諸説入り乱れるが、少なくとも海外の投資家は改革を評価して日本株を買い続けている。

長期低迷に苦しんできた日本経済は、昨年中盤から目に見えて明るくなった。景気回復の端緒となったのは、アジア向けを中心とする輸出の急増である。しかし、より本質的な変化は、金融不安が払拭されたことにある。昨年4月、ほとんど騒がれることもなくペイオフが全面解禁されたが、それこそ日本経済の夜明けを告げるものであった。

この間、長年のリストラによって収益体質を改善していた日本企業は、空前の高業績に沸いた。東京株式市場は夏頃から一気に駆け上がった。「強気」で知られる某株式アナリストは、「日経平均1万6千円だなんて、怖くてとても言えなかった」と述懐する。しかし「日本経済はもう大丈夫だ」と、一足先に気付いたのは外国人投資家たちであった。

昨年10月8日号の英「エコノミスト」誌は、カバーストーリーで「日はまた昇る」と日本経済の復活を取り上げた。同誌のビル・エモット編集長は、かつて同誌東京支局長であった1989年に『日はまた沈む』を著し、バブル絶頂期の日本に警告を発した。それが日本の復活を唱えるようになったことは、長らく続いてきた西側世論の「対日悲観論」が、リセットされた転換点と見てよいだろう。

エコノミスト誌は指摘する。日本はカメの歩みのように、細かな改善を積み重ねてきた。中でも企業や政治、金融のガバナンスを立て直したことが重要だった。日本は90年代には生産性が低下したが、それは公共事業やゾンビ企業救済にカネを使ったり、企業が雇用削減を渋ることで労働力を無駄遣いしたりしたからだ。今後は資本と雇用を普通に使うだけで、生産性は向上するだろうし、少子・高齢化にも対応できるだろうとする。

エモット氏が最初に目撃した80年代の日本は、政官財が市場を非公式に支配し、裁量行政で民間の行動を指導するシステムであった。それがバブル崩壊後の長期低迷を体験し、日本は「カメの歩みのように」「細かな改善を積み重ねる」という、まさしく日本的な手法で危機をくぐり抜けた。「はるけくも来たりしものかな」 エモット氏がそんな感慨を覚えたとし

ても、不思議ではないだろう。

構造改革論の源流

「日本は今や名目的には非常に豊かになった。日本のG N Pは世界のG N Pのおよそ14%を占め、純債権残高を見ると最大の債権国となっている。…」

15年前、日本経済がバブルのピークを迎えていた1990年の経済白書は、当然のことながら日本経済の健全さをアピールする楽観的な内容となった。ところが第3章「経済力の活用と成果配分」では、当時、関心が高まりつつあった内外価格差の構造について以下のように切り込んでいる。

わが国の公的規制は極めて広範囲にわたっており、公的規制の主要な部分を占める許認可等について総務庁の調査によると89年3月時点で10,441件にのぼり、88年3月時点の10,278件に比べ163件増加している。また公正取引委員会の試算によれば、経済全体の付加価値（すなわちG N P）に占める公的規制が行われている産業の付加価値の割合は、89年3月末現在で41%であると推計されている。

「日本経済の4割は規制されている」、すなわち「日本は6割市場経済に過ぎない」という問題点は、この当時から指摘されていた。すなわち、価格規制や参入規制のために市場競争が阻害され、内外価格差の原因となっている。これは経済活性化の妨げであるだけでなく、政治や行政の不透明さやスキャンダルの温床にもなっている。そういう認識はあったものの、では規制緩和を進めましょうと口では言いながら、実際には規制は増える一方だった。

規制緩和が政策課題としてクローズアップされるのは1993年、クリントン政権下で始まった日米包括協定において、米国側が「黒字減らし、市場開放」の外圧をかけるようになってからである。対応を迫られたのは、この年の8月に誕生した細川政権であった。改革が進まなければ、黒字が減らないので円高が進行する。日本の製造業が人質に取られたような状態で、経済界の危機感は強かった。この年の秋に首相の私的諮問機関、「経済改革研究会」が発表したいわゆる「平岩レポート」は、「経済的規制は原則自由・例外規制に」と訴えた。

今日から見れば、日本経済の構造改革論はこの平岩レポートが出発点といえるだろう。これに先立つ1986年の前川レポートはいわば「平時」の改革論で、用語としても「構造調整」という言い方をしていた。平岩レポートは、黒字の増加と円高の進行を「有事」と捉え、規制緩和によって日本経済に市場メカニズムを浸透させることを主張した。しかし官僚機構の障壁は厚く、数値目標はすべてレポートの中から省かれてしまう。

残念なことに、外圧だけによる改革にはおのずから限界があった。細川政権が本格的な構造改革に取り組むには、動機付けが不十分であった。そして日本経済の危機も、それほど深まっていなかったのである。

改革は「遅々として進んだ」

平岩レポートの提言をもとに、94年12月には規制緩和を監視する行政改革委員会が誕生する。細川政権から村山政権へと内閣は変わっても、規制緩和という政策課題は継承されていた。

同委員会が直面したのは「総論賛成・各論反対」の嵐である。96年2月には規制緩和をめぐる論点整理『光り輝く国をめざして』が公開されるが、そこには規制緩和をめぐる個別の賛否両論が果てしなく併記されていた。まことに神は細部に宿る。医薬品の販売からタクシー業界まで、規制緩和とは魚の小骨を取るような細かな作業であった。

行政改革委員会は、97年に任期を終えて解散し、翌年には規制緩和委員会が誕生する。これが規制改革委員会と名称を変更されて今日に至っている。

「泰山の雷(したたり)石を穿つ。規制改革の取組みとは、正にこうしたものではなからうか」 99年末の同委員会報告書はこのような書き出しで始まっている。宮内義彦委員長以下の決意のほどがしのばれる。文字通り水滴が石に穴をあけるようなスピードで、90年代の規制緩和は遅々として前進した。が、その成果は小さくはない。

情報通信分野では携帯電話の普及、労働分野では人材紹介業やアウトソーシングの成長、運輸分野では需給調整規制の廃止による運賃設定の多様化、エネルギー分野では特石法(特定石油製品輸入暫定措置法)の廃止によるガソリン価格の低下など。今日では誰もが当たり前のことと受け止めていることばかりである。

90年代に改革のうねりを作ったのは橋本政権だった。1996年末から始まった「橋本六大改革」については、行政改革が省庁再編を成し遂げたこと、金融システム改革が「ビッグバン」という言葉を流行させたこと、あるいは財政構造改革が景気失速を招いたことなどの記憶が強いだろう。

当時の通産省が中心になった経済構造改革は、どちらかといえば影が薄い。それでも、高コスト構造の是正を目指すための規制緩和や、企業関連諸制度の改革では多くの成果があった。持ち株会社、株式交換制度、会社分割制度、民事再生法、ストックオプション、時価会計、連結納税制度など、今日では常識となりつつあるコーポレート・ガバナンス上の制度的インフラの整備が進んだのである。

こうして振り返って見ると、構造改革とは15年間にわたる息の長い取組みであったことが分かるだろう。この間には何度かバックラッシュがあったものの、それでも改革は「カメの歩み」で進んだ。モメンタムが失われなかった理由をひとつだけ挙げるとしたら、経済界が一貫して改革を支持してきたことが大きい。特に経済同友会は、改革の旗振り役になると同時に、規制改革などさまざまな関係機関への人材供給源となった。一貫した姿勢は、「郵政民営化」の応援団となった今日の北城・同友会に引き継がれている。

繰り返しになるが、構造改革は小泉政権の専売特許ではない。それでも構造改革の歴史の

中で、小泉政権の存在は大きなものがある。「聖域なき構造改革」を標榜した過去5年弱の小泉政権は、「財政再建」と「官民の役割見直し」に力点を置いていた。しかし財政再建はさほど進まず、道路公団や郵政公社の民営化は、それほど抜本的なものであったかどうかは疑問が残る。むしろ「不良債権処理」という面で成果があったように見える。

とはいえ、小泉政権の最大の功績は、とにかく5年もの長きにわたって改革の後戻りを許さなかったことにあるのではなからうか。「カメの歩み」に十分な時間を与えたことが、日本経済が長期低迷を脱するきっかけを作った。だとすれば、小泉改革とはご本人が自画自賛するほど抜本的なものではないが、それでも大きな役割を担ったといえるだろう。

1996年の教訓

今日の「改革の光と影」という議論は、今からちょうど10年前、米国で流行した「グローバル化による貧富の差の拡大」という議論を髣髴とさせる。

1996年当時の米国は、長いリストラ過程からの回復期にあったが、「雇用なき回復」と呼ばれる中で貧富の差が拡大し、「グローバル化」がその主犯であるとされた。96年の大統領選挙予備選では、パット・ブキャナン候補の「途上国の未熟練労働者が先進国の仕事を奪っている」といった保護主義的な主張が支持を集めた。自由貿易を標榜する共和党内で、こういう議論が出たという点が注目された。

当時の米国内では、貧富の差の拡大をめぐる議論が盛んであった。グローバル化が賃金格差を拡大するという主張は、直感的には正しそうに見えるのだが、統計的に確認することは難しい。当時、米連銀が行った調査では、賃金格差の拡大要因として挙げられたのは、「技術の変化」(45%)、「国際貿易」(10%)、「移民の増加」(10%)、「労働組合の弱体化」(10%)、「最低賃金の切り下げ」(5%)などであった。ちょうど96年当時は、ITやインターネットが普及し始めた時期であり、94年に発足したNAFTA(北米自由貿易協定)によるメキシコへの雇用の移転などもあった。いくつもの社会的要因が重なって、「格差拡大」がもたらされていたのであろう。

10年前の米国の事例は、今日のわれわれにとって参考になるだろう。ひとつは経済が長期低迷のトンネルを抜け出るときは、それまでは気にならなかった経済格差が政治的な問題になりやすいということ。そしてつい「犯人探し」をしたくなるのだが、経済格差は実際には単一の理由で生じるものではないということ。

さらにいえば、96年後半の米国経済は、景気回復が加速したことにより、保護主義的な主張は立ち消えとなった。11月に行われた大統領選挙では、クリントンが大差で再選された。同様なことが日本でも起きるとすれば、景気の自律的な回復によって、経済格差の議論は次第に忘れられることになる。

という、少し話がうま過ぎるかもしれないが、「カメの歩みを止める」という決断を下すとしたら、もう少し待ってからでもいいのではないだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Purple haze”

「紫色の靄」

Lexington

March 3rd 2006

* 赤（共和党支持）と青（民主党支持）に色分けされた米国。とはいえ、知事は超党派を目指し、紫色になりつつある。”The Economist”誌の名物政治コラムの分析です。

< 要旨 >

知事は何でも州の自慢に結び付けたがる。「世界の終わりが近いそうだ」「それはよかった。わが州は時代に30年遅れているからね」 今週、40人以上の知事が全米知事協会のためにワシントンに集まり、意見交換の結果をホワイトハウスに届け、新風を吹き込んだ。

今の米国は赤と青に色分けされている。が、ほとんどの知事は紫色だ。ブッシュを選んだ赤い12州では民主党が知事で支持率は上々だ。逆に9人の共和党知事が青い州を治めている。

知事たちは赤と青のアイデアをミックスする。多くの民主党知事は、「財政保守派」を自称する。リチャードソン知事（ニューメキシコ州）は減税を標榜する。ケイン知事（バージニア州）は、南米で伝道師をしていたことが自慢だ。共和党知事たちの多くは公共支出に積極的だ。シュワルツェネッガー知事は高齢者向け施設に2220億ドルを投じる構えである。

米国はアイデアもエネルギーも枯渇気味といわれる。国家的なレベルでは、財政赤字と党派的な風土が政府を壊滅的にしている。しかし州レベルでは話は別だ。ハリケーン被害にあったルイジアナ州を例外として、州政府はここ数年来になく資金が潤沢にある。カネを使うアイデアも豊富だ。そして妥協を惜しまぬ、抜け目のない政治家を多く擁している。

知事たちのアイデアは、第3の道を模索したクリントン時代風だ。ブッシュの次にヒラリーを期待する人はワシントンにもいるが、地方は事情が違う。知事の数には共和党の方が多いかもしれないが、知事公邸の住人たちはクリントン風のアイデアの持ち主なのだ。

彼らはなおも90年代の課題を直視している。教育の改革、医療保険の拡充、ハイテク企業の誘致、そして政府再発見（行政改革）など。高所得労働者を引き寄せるためには、医療と教育への投資が欠かせない。マサチューセッツ州では、ロムニー知事がアメとムチで皆保険の導入を目指している。保険購入を義務づけ、貧者には補助金を出すのである。

新手的な政治課題を盛り込むときも、彼らは中道派風の味付けを好む。たとえば気候変動問題。風の強い州では風力発電、農業州ではエタノールという違いはあるが、代替エネルギー的なことを口にする。タバコに課税して健康を促進するといったヒラリー流も好評だ。全米知事会のテーマは「健康なアメリカ」で、クリントンが登場してサラダ賛美の歌を歌った。

これらのアイデアは見かけほどには重要ではない。知事たちは教育が重要だと言いつつ、ダメ教師のクビは切れなかった。ホワイトハウスを目指そうと思ったら、中道派ではいられないという現実もある。が、クリントン式中道主義にはまだまだ余脈がありそうだ。

< From the Editor > ある処世訓

その昔、当社にFさんという名物総務部長がいました。サラリーマン離れした存在感のある人で、一部では「赤坂の守り神」などと呼ばれ、しょっちゅう若手社員を飲み会や麻雀に誘い出しては、強烈な磁力で教育的指導を与えておりました。

筆者もいろんなことを教わりましたが、あいにく覚えているのはただひとつの処世訓だけです。それは、「同じテーブルに美人とブスがいたら、ブスから先に声をかけなさい」というものでした（Politically Incorrectな表現で恐縮ですが、なにしろ1980年代のことですのでお許しください。なお、この教えの理由は皆様の想像にお任せします）。

さて、時は流れ、ある日、ワシントンでセミナーに参加していたときのことです。8人くらいのランチの席で、筆者だけが外国人で、後は全員がアメリカ人。そこにゲストの下院議員が入ってきました。若い人でしたが、一応は「政治家先生」ですから、皆さん立ち上がって握手をし、それぞれ軽い挨拶を済ませます。着席してからその下院議員は、一座の顔ぶれをさっと見渡した後、「こないだトーキョーに行きましてねえ」と切り出したのであります。

その瞬間にFさんの教えが浮かびました。ああ、俺は今、ブスの立場なのだと。

他の7人のアメリカ人は、その下院議員にとって、仕事や票や、ひょっとしたら政治献金など、何がしかの利益に結びつく可能性があったでしょう。ところがその場の唯一の外国人だけは、まったく利害関係がない。だからこそ、政治家としては最初に話し掛ける必要があったのです。仮に、彼の最初のひと言が、「ウチの選挙区のコロラドでねえ」とか、「議会の最近のホットイシューは」といったものであった場合、哀れなブスは最後まで話についていけず、お愛想笑いを浮かべながらの気まずいランチとなったかもしれません。

「米下院議員の食事時の会話術」が、「F総務部長の処世訓」に沿ったものであったことは、何だか爽快な印象がありました。気配りの基本なんてものは、どこの国でもそう違いはしないんだなと感心しました。この経験は、「アメリカ政治も基本構造は日本と同じ」という、今日に至る筆者の確信をもたらす、きっかけのひとつであったかもしれません。

どういうアタマの働きか、急にこの話を思い出したので、脈絡もなくここで書いてしまいました。それにしても、Fさんのような味のある人生の先輩は、われわれの周囲からは消えつつあるような気がします。だとしたら、まことに残念なことであります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com